

岡山市の給与・定員管理等について

市職員の給与などの状況については議会の審議などを通じて明らかにしていますが、さらに身近にお知らせすることで市民の皆さんの一層のご理解が得られるよう、その概要を公表します。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の 人件費率
令和2年度	人 708,124	千円 414,502,028	千円 11,928,941	千円 79,751,811	% 19.2	% 23.6

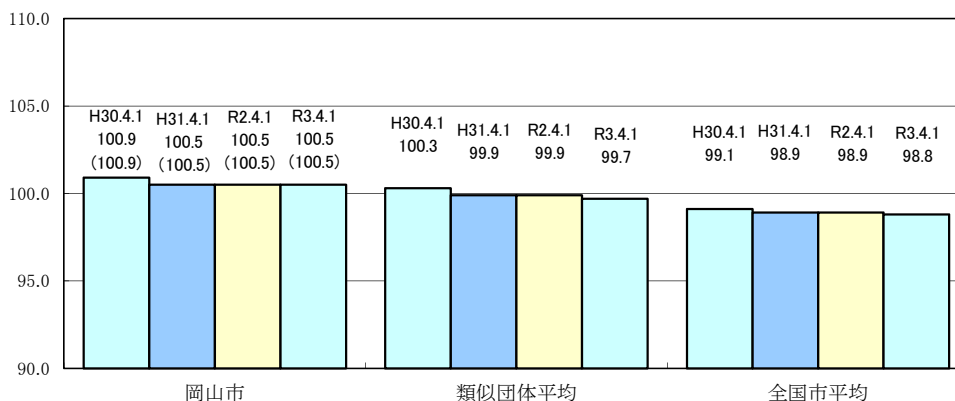
- (注) 1 人件費には、市長、議員などの給与、報酬を含んでいる。
2 人件費に事業費支弁を含んだ場合は80,755,447千円(人件費比率19.4%)。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)指定都市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和2年度	人 7,865	千円 34,832,859	千円 6,607,201	千円 14,096,648	千円 55,536,708	千円 7,061	千円 6,891

- (注) 1 職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などの諸手当であり、退職手当は含まない。
2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

ラスパイレス指数の数値の動向については、今後とも数値の変動を注視しながら、国、他の自治体の数値なども十分考慮した中で対応していく。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
令和3年度	円 391,185	円 391,350	▲165円 (▲0.04%)	0%	0.00%

(参考) 国の改定率
0.00%

(注) 「民間給与」「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
令和3年度	月 4.30	月 4.45	▲0.15月	▲0.15月	月 4.30

(参考) 国の年間 支給月数
4.45月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

(概要) 国の給与制度の総合的見直しにおいては、棒給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し [実施]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。高齢層については最大4%引き下げ。激変緩和のため、5年間(令和3年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。(医療職給料表(1)を除く)

②地域手当の見直し 実施内容

(支給割合) 国基準3%に対し、岡山市においても3%を支給。
(実施時期) 平成26年4月1日より実施。令和3年4月1日時点は3%を支給。

	平成26年度 の支給割合	平成27年度 の支給割合		平成28 年度の 支給割合	平成29 年度の 支給割合	平成30 年度の 支給割合	令和元 年度の 支給割合	令和2 年度の 支給割合	令和3 年度の 支給割合
		4月1日 時点	適及 改定後						
国基準による支給割合	2.94%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
岡山市の支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額 (円)(国ベース)
岡山市	44.3	343,400	433,154	386,383
岡山県	43.4	332,657	414,232	363,287
国	43.0	325,827	—	407,153
類似団体	41.8	319,200	435,265	379,190

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円) (A)	平均給与月額 (円) (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額 (円) (B)	A/B
岡山市	44.3	291	318,700	378,222	344,097	—	—	—	—
うち 清掃職員	44.9	92	323,700	423,177	354,479	廃棄物処理業 従業員	46.6	304,600	1.39
うち 学校給食調理員	43.7	78	317,000	348,857	341,160	調理師	44.8	243,900	1.43
うち 守衛	—	—	—	—	—	守衛	—	—	—
うち 用務員	44.3	34	317,600	352,617	344,191	用務員	50.3	235,200	1.50
うち 自動車運転手	—	—	—	—	—	自家用自動車 運転者	—	—	—
うち 電話交換手	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち その他	44.3	87	315,500	366,885	335,766	—	—	—	—
岡山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	50.9	2,201	286,947	—	328,603	—	—	—	—
類似団体	51.1	974	314,854	394,657	368,165	—	—	—	—

(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク*」としている。以降も同様に
取り扱う。

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(円) (C)	民間(円) (D)	C/D
岡山市	—	—	—
うち 清掃職員	6,682,224	4,236,800	1.58
うち 学校給食調理員	5,711,284	3,247,000	1.76
うち 守衛	—	—	—
うち 用務員	5,725,604	3,186,100	1.80
うち 自動車運転手	—	—	—
うち 電話交換手	—	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成30年～令和2年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された
期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③医療職(看護・保健職)

区 分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額 (円)(国ベース)
岡山市	34.3	276,000	382,849	296,848
国	47.6	319,112	—	357,517
類似団体	40.3	307,977	434,041	357,829

④教育職

区 分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
岡山市	41.4	355,300	401,437
岡山県	41.5	353,441	388,713
類似団体	40.8	343,442	412,111

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		岡 山 市	岡 山 県	国
一般行政職	大学卒	188,300 円	194,300 円	総合職186,700 円 一般職182,200 円
	高校卒	154,500 円	157,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	154,500 円	—	—
医療職 (看護・保健職)	短大3卒	205,600 円	—	—
	短大2卒	199,400 円	—	—
教育職	大学卒	216,600 円	216,600 円	—
	短大卒	189,700 円	189,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,417 円	354,336 円	373,439 円	408,221 円
	高校卒	216,960 円	292,320 円	345,700 円	371,933 円
技能労務職	高校卒	198,167 円	238,100 円	330,233 円	351,714 円
医療職 (看護・保健職)	短大3卒	262,900 円	328,000 円	369,900 円	380,400 円
	短大2卒	257,000 円	322,500 円	365,700 円	379,400 円
教育職	大学卒	297,866 円	364,859 円	387,160 円	401,374 円
	短大卒	237,200 円	326,700 円	356,800 円	376,200 円

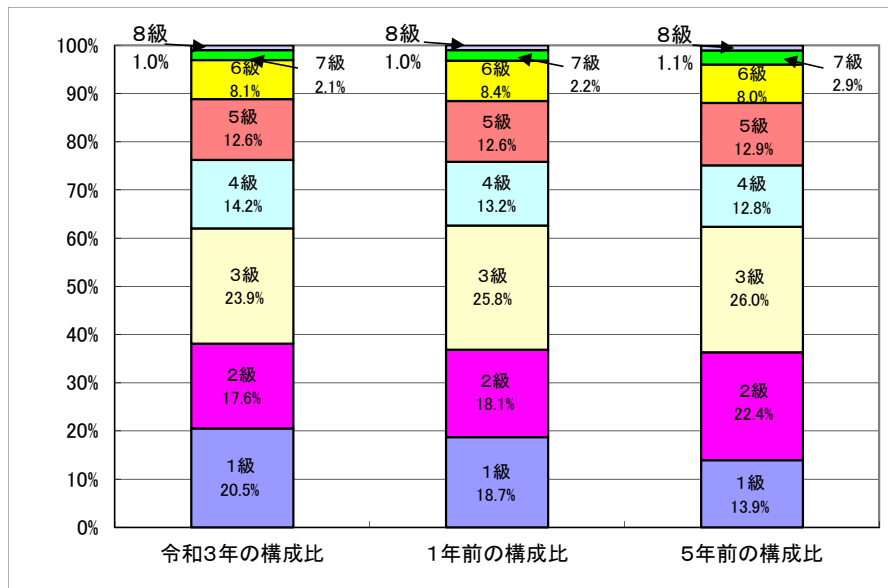
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	540人	20.5%	140,100円	288,300円
2級	主任	463人	17.6%	225,300円	374,100円
3級	副主査	629人	23.9%	260,900円	400,800円
4級	係長	373人	14.2%	285,900円	407,100円
5級	課長補佐	331人	12.6%	314,100円	417,500円
6級	課長	214人	8.1%	357,000円	442,300円
7級	部長	55人	2.1%	402,400円	463,200円
8級	局長	26人	1.0%	453,600円	532,400円

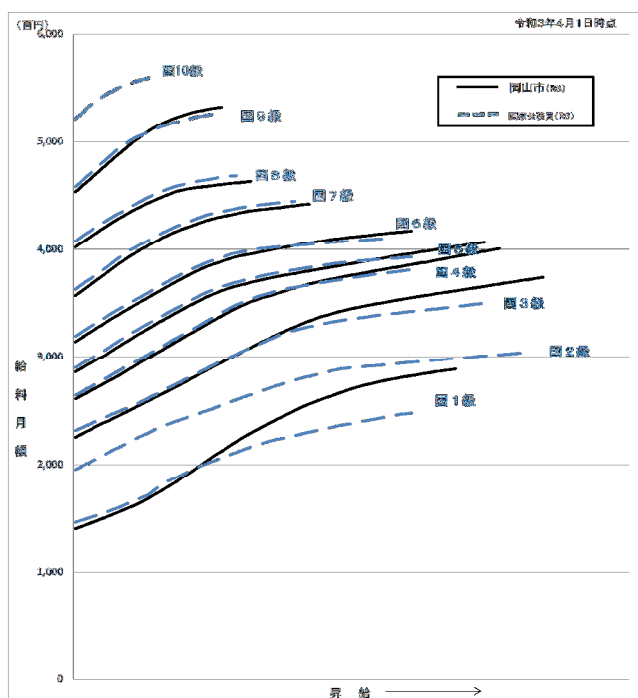
(注) 1 岡山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成23年に9級制から8級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（岡山市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岡山市	岡山県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,792 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,706 千円	-
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（岡山市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

区分	支給割合			
	岡山市		国	
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職措置 (2%～45%加算)		定年前早期退職措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	15,901 千円 (令和2年度)		-	

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)	1,108,720 千円		
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	141 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京事務所に勤務する職員	20 %	3 人	20 %
医療職給料表(1)の適用を受ける職員	16 %	6 人	16 %
岡山市	3 %	7,856 人	3 %
地域手当補正後ラスパイレース指数	100.5 %		
(ラスパイレース指数)	100.5 %		

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)	333,371 千円		
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	42 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	23.5 %		
手当の種類(手当数)	20		
手当	手当の支給を受ける者の範囲	手当の額	支給実績 (令和2年度決算)
賦課徴収等業務手当	1 市税その他徴収金の滞納整理の事務又は固定資産評価の事務に従事した職員	1日 360円	9,071 千円
	2 市税その他徴収金の滞納による財産差押え又は差押物件の搬出に従事した職員	調書1件 210円	1,544 千円
防疫等作業手当	1 保健所に勤務する職員で感染症の防疫に従事した職員	1件 290円	325 千円
	2 保健所に勤務する職員で狂犬病予防法の規定に基づく狂犬病予防員としての業務又は同法の規定に基づく犬の捕獲、処分等の作業に従事した職員	1日 830円	881 千円
	3 感染症の検査に直接従事した職員	1日 320円	19 千円
精神保健等業務手当	1 保健所に勤務する職員で精神保健業務に従事した職員	1日 290円	80 千円
	2 保健所に勤務する保健師で保健所外で結核患者又は精神病患者の保健指導業務に従事した保健師	1日 290円	1 千円
	3 精神保健福祉センターに勤務する職員で相談又は指導の業務に直接従事した職員	1日 450円 ただし、特に専門的な知識を必要とすると市長が認める業務に従事した場合は、1日につき 900円	150 千円
有害物取扱手当	1 保健所に勤務する職員で有害物(毒物、劇物等)を取り扱う業務に従事した職員	1日 290円	4 千円
	2 薬剤を使用してそ族昆虫駆除に直接従事した職員	1日 250円	5 千円
食肉衛生検査手当	食肉衛生検査所に勤務する職員で獣畜の検査又はその指導に従事した職員	1日 1,330円	3,000 千円
火葬業務手当	火葬場に勤務する職員	死体1体につき 100円 ただし、死胎若しくは身体の一部又は犬猫の場合は、1日につき 50円	3,574 千円
社会福祉等業務手当	1 福祉事務所に勤務する職員で社会福祉法の規定に基づく援護、育成又は更生に関する相談業務等に直接従事した職員	1日 430円	22,165 千円
	2 児童相談所に勤務する職員で相談又は指導の業務に直接従事した職員	1日 1,000円	1,546 千円
	3 身体障害者更生相談所に勤務する職員で相談又は指導の業務に直接従事した職員	1日 560円	2,736 千円
	4 養護老人ホームに勤務する職員で身体不自由入所者の汚物処理に従事した職員	1日 290円	332 千円

死体処理手当	1 死体の収容等に従事した消防職員	1回 1,000円 ただし、心身に著しい負担を与えると市長が認める作業に従事した場合は、100分の100に相当する額を加算した額とする。	3,673 千円
	2 検死に従事した職員又は養護老人ホームに勤務する職員で死体処理に従事した職員	1回 1,600円 ただし、心身に著しい負担を与えると市長が認める作業に従事した場合は、100分の100に相当する額を加算した額とする。	6 千円
用地交渉手当	公共用地取得の業務又は移転補償の業務に伴う交渉に従事した職員	1日 230円	0 千円
違反建築物等取締手当	違反建築物の現地での取締業務又は市営住宅の不正使用若しくは不法占有の現地での取締業務に従事した職員	1回 260円	19 千円
危険作業手当	交通を遮断することなく、道路補修、橋りょう若しくは悪水路の修繕工事に従事した職員又は山間等の劣悪な環境条件のもとで測量に従事した職員	1日 260円	0 千円
高所等作業手当	1 1時間以上にわたり地上10メートル以上の足場の不安な箇所で行う高層建築物の工事現場監督又は1時間以上にわたり地表下4メートル以上の深所で行う工事現場監督に従事した職員	1日 260円	0 千円
	2 1時間以上にわたり10メートル以上のはしご車等足場の不安な箇所での訓練又は消防活動に従事した消防職員	1日 410円	0 千円
環境事業作業手当	1 公害の立入検査若しくは調査又は衛生検査において取水等に直接従事した職員	1日 230円	0 千円
	2 し尿処理施設、ごみ処理施設若しくは産業廃棄物処理施設の立入検査又はこれらの施設に立ち入って行う指導の業務に従事した環境衛生指導員	1日 230円	0 千円
	3 へい死した野犬猫等の死体処理に従事した職員	1件 300円	832 千円
	4 公園管理業務又は道路維持業務に従事する職員で直接清掃作業に従事した職員	1日 680円	2,326 千円
	5 清掃業務に従事する職員で地下排水路の清掃作業又は焼却炉、灰溜濠、じんかい濠、集じん機等(以下この項において「焼却炉等」という。)の内部の清掃若しくは修理作業に従事した職員	1時間 470円 ただし、高さ1.5メートル以内の地下排水路の清掃作業又は焼却炉等の内部の清掃若しくは修理作業に従事した場合は、1時間につき 580円	469 千円
	6 清掃業務に従事する職員で下水若しくは道路の清掃又はごみの収集、焼却若しくは埋立作業に直接従事した職員	1日 700円 ただし、4時間を超えて勤務した場合は、その額にその100分の150に相当する額を加算した額とし、深夜の全部を勤務した場合は、勤務1回につき1,100円を加算する。	77,163 千円
	7 清掃業務に従事する職員でし尿の処理に直接従事した職員	1日 780円 ただし、4時間を超えて勤務した場合は、その額にその100分の150に相当する額を加算した額とする。	7,142 千円
	8 下水道業務に従事する職員で下水道施設の修理又は清掃作業に従事した職員	1時間 440円	0 千円
	9 下水道業務に従事する職員で下水道施設の汚水の処理又は下水道施設の検査、調査若しくは認定に従事した職員	1日 560円	0 千円
	10 浄化センターに勤務する職員で直接現場作業に従事した職員	1日 750円	0 千円

消防緊急業務手当	1 救急業務(救急救命士の業務を除く。)に従事した消防職員 又は火災現場等に出動し、現場作業に従事した消防職員	1回 300円 ただし、午後10時から翌日の午前5時までの間において従事した場合は、100分の50に相当する額を加算した額とする。	17,321 千円	
	2 救急救命士の業務に従事した消防職員	1回 500円 ただし、午後10時から翌日の午前5時までの間において従事した場合は、100分の50に相当する額を加算した額とする。	16,834 千円	
潜水業務手当	潜水器具を着用して、潜水訓練又は潜水作業に従事した消防職員	1回 410円	331 千円	
夜間通信業務手当	夜間通信業務に従事した消防職員	その勤務時間が深夜の全部を含む勤務	勤務1回 1,100円	0 千円
		その勤務時間が深夜の一部を含む勤務(深夜における勤務時間が2時間以上の場合に限る。)	勤務1回 730円	1,561 千円
		その勤務時間が深夜の一部を含む勤務(深夜における勤務時間が2時間未満の場合に限る。)	勤務1回 410円	5,608 千円
消防機械運転手当	緊急車両の運転を命ぜられた消防職員	1日 210円	4,870 千円	
航空手当	1 ヘリコプターの操縦業務に従事した消防職員	1日 4,200円	3,398 千円	
	2 ヘリコプターの整備業務に従事した消防職員	1日 2,200円	1,505 千円	
	3 ヘリコプターの搭乗業務に従事した航空隊員	搭乗時間1時間につき 1,200円 ただし、空中機外活動に従事した場合は、1時間につき 1,800円	2,543 千円	
衛生管理者等手当	衛生管理者、自動車整備管理者、電気主任技術者、ボイラー・タービン主任技術者、危険物取扱者、一般廃棄物処理施設技術管理者又は乾燥設備作業主任者	1月 340円	267 千円	
災害応急作業手当	1 豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生が予測される場合において行う現場の巡回監視の作業に従事した職員	1日 530円 ただし、午後6時から翌日の午前6時までの間において従事した場合は、100分の50に相当する額を加算した額とする。	33 千円	
	2 豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生が予測される場合において行う現場の応急作業又は応急作業のための災害状況の調査の作業に従事した職員	1日 770円 ただし、午後6時から翌日の午前6時までの間において従事した場合は、100分の50に相当する額を加算した額とする。	2 千円	
防疫等作業手当の特例	1 新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業であって市長が定めるものに従事した職員	1日 3,000円	1,344 千円	
	2 新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者の身体に接触して又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業その他市長がこれに準ずると認める作業に従事した職員	1日 4,000円	652 千円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	1,443,126 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	346 千円
支給実績(令和元年度決算)	1,539,936 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	371 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度(令和元年度)決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容(国の制度)	支給実績(令和2年度決算)	職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族一人につき6,500円～10,000円	異なる	配偶者父母等8級3,500円9級以上0円	830,651 千円	106 千円
住居手当	借家の区分により上限27,000円	異なる	上限28,000円	638,709 千円	81 千円
通勤手当	・交通機関利用者は6月定期券相当額(最高55,000円×6月)による一括支給。 ・交通用具(自動車など)の利用者は距離区分により3,800円～26,400円	異なる	交通用具(自動車など)使用者の支給最高限度額31,600円	727,563 千円	93 千円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い、住居を転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者等と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給。 月額30,000円～100,000円	同じ	—	6,216 千円	1 千円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられ、現に勤務した職員に支給。 支給割合135/100	同じ	—	319,975 千円	41 千円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられ、現に勤務した職員に支給。 職種等により2,700円～22,000円	異なる	対象職種等	7,889 千円	1 千円
管理職手当	管理職員に対し支給。 職種等により53,000円～130,500円	異なる	対象職員は本省庁の課長補佐以上。支給額46,300円～139,300円	816,183 千円	104 千円
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日、休日又は平日深夜(午前0時～午前5時までの間)に勤務した場合に支給。 1回につき4,000円～12,000円	異なる	支給額1回6,000円～12,000円	31,578 千円	4 千円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市長	1,160,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	920,000円	1,599,000 円 / 500,000 円	1,285,000 円 / 841,500 円
報 酬	議 長	850,000円	1,179,000 円 / 779,000 円	
	副 議 長	770,000円	1,061,000 円 / 703,000 円	
	議 員	710,000円	953,000 円 / 648,000 円	
期 末 ・ 勤 勉 手 当	市長 副市長	(令和2年度支給割合) 期末手当 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 期末手当 4.45 月分		
退 職 手 当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	116万円×在職月数×0.55	3,062万円	(任期ごと)
	副市長	92万円×在職月数×0.30	1,325万円	(任期ごと)

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

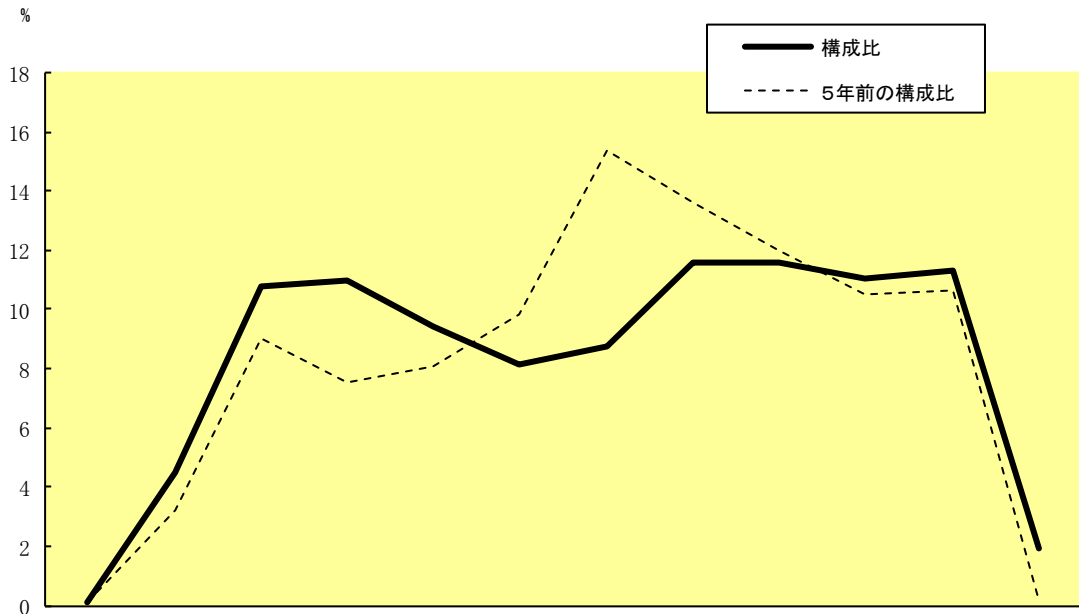
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和3年	令和2年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	27	27	0	(増) 新型コロナウイルス関係業務の増加に伴う衛生部門の増員 体制強化に伴う都心交通整備部門の増員 (減) 総合計画の策定終了に伴う企画部門の減員 業務の効率化に伴う税務部門の減員
		総務・企画	685	689	▲4	
		税務	182	184	▲2	
		労働	4	3	1	
		農林水産	117	120	▲3	
		商工	46	49	▲3	
		土木	399	395	4	
		民生	1,200	1,209	▲9	
		衛生	613	591	22	
		計	3,273	3,267	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.22人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 45.90人)
	教育部門	4,324	3,835	489	学校園の講師等(臨時的任用職員)の任用適正化による増	
	消防部門	764	763	1	体制強化に伴う増員	
	小計	8,361	7,865	496	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.07人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 112.80人)	
公営 企業 等 部門	水道	326	325	1	業務効率化に伴う下水道部門の減員	
	下水道	124	125	▲1		
	その他	136	140	▲4		
	小計	586	590	▲4		
合計		8,947	8,455	492	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.35人	
		[9,184]	[9,184]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



20歳未満 20歳～23歳 24歳～27歳 28歳～31歳 32歳～35歳 36歳～39歳 40歳～43歳 44歳～47歳 48歳～51歳 52歳～55歳 56歳～59歳 60歳以上

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	11	405	961	982	843	727	780	1,034	1,034	990	1,010	170	8,947

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,252	3,276	3,281	3,271	3,267	3,273	21 (0.6%)
教育	769	3,859	3,830	3,863	3,835	4,324	3,555 (462.3%)
消防	693	705	728	746	763	764	71 (10.2%)
普通会計計	4,714	7,840	7,839	7,880	7,865	8,361	3,647 (77.4%)
公営企業等会計計	591	593	590	588	590	586	▲5 (▲0.8%)
総合計	5,305	8,433	8,429	8,468	8,455	8,947	3,642 (68.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費率
令和 2年度	千円 13,900,599	千円 1,339,319	千円 1,957,849	% 14.1	% 14.0

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費396,942千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考) 政令指定都市 (水道事業) 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
令和 2年度	人 352	千円 1,446,862	千円 268,365	千円 593,293	千円 2,308,520	千円 6,558	千円 6,587

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、再任用職員(短時間勤務)を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれているが、会計年度職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡山市	44.8歳	376,173円	572,982円
政令指定都市 (水道事業)平均	46.2歳	361,241円	548,236円

(注) 平均月収額には、期末、勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

岡山市(水道局)	岡山市(一般行政職)	政令指定都市(水道事業)平均
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,685 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,792 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,642 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当(令和3年4月1日現在)

区分	支給割合				政令指定都市 (水道事業)平均
	岡山市(水道局)		岡山市(一般行政職)		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	
その他の 加算措置	定年前早期退職措置 (2%~45%加算)		定年前早期退職措置 (2%~45%加算)		
1人当たり 平均支給額	23,502 千円 (令和2年度)		15,901 千円 (令和2年度)		18,597 千円

(ウ) 地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		47,099 千円	
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		134 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
岡山市	3.0 %	352 人	3.0 %

(エ) 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		5,655 千円		
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		17 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		38.9 %		
手当の種類(手当数)		6		
番号	手当の名称	手当の支給を受ける者の範囲	手当の額	支給実績 (令和2年度決算)
1	水道料金徴収等業務手当	1 水道料金の徴収又はそのための調査等に外勤により従事した職員	1日 260円	14 千円
		2 水道料金の滞納等による給水停止に従事した職員	1件 570円	52 千円
2	衛生管理者等手当	1 危険物取扱者, 衛生管理者, 放射線取扱主任者, 産業廃棄物処理施設技術管理者, 特別管理産業廃棄物管理責任者, エネルギー管理企画推進者又はエネルギー管理員	1月 500円	60 千円
		2 電気主任技術者	1月 700円	233 千円
3	夜間浄水業務手当	正規の勤務時間による勤務が深夜において行われる浄水・送水業務に従事した職員	1日 400円 ただし, 深夜の全部を勤務した場合は勤務1回につき1,100円(深夜における勤務時間が2時間以上の場合は730円, 2時間未満の場合は410円)を加算する。	2,500 千円

4	危険等作業手当	1 水道施設における高圧受電設備の保安, 点検作業に従事した職員	1回 100円 ただし, 粉塵を伴う作業に従事した場合は1回につき500円を加算する。	253 千円
		2 浄水処理又は水質検査のため有害物を取り扱う作業に従事した職員	1日 290円	393 千円
		3 交通を遮断することなく行う配水管等の維持補修の作業, 浄水・配水施設の維持補修の作業又は山間等の劣悪な環境条件のもとで行う作業(監督, 検査及び立会を除く。)に直接従事した職員	1日 260円	1,745 千円
		4 正規の勤務時間外又は休日において緊急の呼出により出勤し, 水道施設の維持補修等の業務に従事した職員	1回 900円 ただし, 出勤した時間が深夜となる場合は, 1回につき410円を加算する。	258 千円
		5 1時間以上にわたり地上10メートル以上の足場の不安な箇所で行う高層建築物の工事現場監督, 点検又は1時間以上にわたり地表下4メートル以上の深所で行う工事現場監督, 点検に従事した職員	1日 260円	18 千円
5	災害応急作業手当	1 豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し, 又は発生が予測される場合において行う現場の巡回監視の作業に従事した職員	1日 530円 ただし, 午後6時から翌日の午前6時までの間において従事した場合は, 100分の50に相当する額を加算した額とする。	7 千円
		2 豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し, 又は発生が予測される場合において行う現場の応急作業又は緊急作業のための災害状況の調査の作業に従事した職員	1日 770円 ただし, 午後6時から翌日の午前6時までの間において従事した場合は, 100分の50に相当する額を加算した額とする。	122 千円
6	用地交渉手当	公共用地取得の業務又は移転補償の業務に伴う交渉に従事した職員	1日 230円	0 千円

(オ) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	50,754 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	191 千円
支給実績(令和元年度決算)	58,515 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	219 千円

(注) 1 時間外勤務手当には, 休日勤務手当を含む。

2

職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当(令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和2年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族一人につき6,500円～10,000円	同じ	—	53,684 千円	153 千円
住居手当	借家の区分により上限27,000円まで支給	同じ	—	21,632 千円	61 千円
通勤手当	・交通機関利用者は6月定期券相当額(最高55,000円×6月)による一括支給。 ・交通用具(自動車など)の利用者は距離区分により 3,800円～26,400円。	同じ	—	35,042 千円	100 千円
管理職手当	管理職員に対し支給。 職種等により53,000円～109,600円	同じ	—	53,593 千円	152 千円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日、休日又は平日深夜(午前0時～午前5時までの間)に勤務した場合に支給。 1回につき4,000円～12,000円	同じ	—	906 千円	3 千円